



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場会社名 株式会社CSK

上場取引所 東

コード番号 9737 URL <http://www.csk.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中西 毅

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岡 恭彦

TEL 03-6438-3030

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	101,393	△17.8	3,591	264.0	1,553	149.9	△8,737	—
22年3月期第3四半期	123,370	△18.5	986	—	621	—	△58,743	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△69.49	—
22年3月期第3四半期	△731.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	175,997	6,952	1.0	△312.56
22年3月期	267,749	15,807	4.0	△241.34

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,700百万円 22年3月期 10,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	△14.5	7,000	67.6	3,700	26.7	△7,500	—	△59.65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 1社（社名 ）、除外 2社（社名 株式会社CSK-ITマネジメント
株式会社CSKシステムズ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 125,747,714株 22年3月期 125,747,714株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 14,273株 22年3月期 35,499株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 125,734,823株 22年3月期3Q 80,257,041株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）のわが国経済は、アジアを中心に新興国の経済成長を背景とした輸出、生産の増加等により一部持ち直しが見られるものの、依然として続く円高、デフレ、厳しい雇用環境等により、足踏み状態で推移しました。海外経済の改善や各種政策効果等を背景に景気が持ち直していくことが期待されている一方で、現状の厳しい経済情勢や内在する景気が下押しされるリスクを懸念し、企業の業況判断は依然として慎重さがみられます。

情報サービス業界においても、企業のIT投資抑制傾向が継続しており、顧客の当初予算見直しや新規投資案件の先送りが発生する等、厳しい事業環境が続いております。

プリペイドカード業界では、利用可能店舗の増加やギフトカード市場の拡大、エコポイントとの交換等、引き続き需要は増加しております。

このような経営環境のなか、当社グループは、事業の柱である「BPO」、「ITマネジメント」、「システム開発」の連携によるワンストップでのサービス提供や3事業の融合による新たなサービスの創出、また不採算事業からの撤退及びコスト構造の見直しの実施により、安定的に収益を生み出す体質への転換にグループを挙げて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、情報サービス事業への選択と集中の方針のもと、平成22年4月にコスモ証券(株)の株式譲渡をはじめ、グループ会社を整理した影響による減収に加え、不透明な経済環境を背景に、企業の新規投資案件の先送りによる案件不足や当初予算見直し、株式市場の低迷により証券会社向けサービスが減少したこと等の影響で1,013.9億円(前年同期比17.8%減)となりました。

営業利益は、減収の影響があるものの、前連結会計年度より取り組んでまいりました、コスト構造の見直しや不採算事業からの撤退により35.9億円(前年同期比264.0%増)となりました。

経常利益は、貸付債権等に対する貸倒引当金繰入額21.5億円の計上がありましたが、営業利益の増益により15.5億円(前年同期比149.9%増)となりました。

四半期純利益は、証券事業撤退損失89.0億円や子会社株式の譲渡に伴う損失5.5億円を含む特別損失107.5億円等により、87.3億円の四半期純損失(前年同期587.4億円の四半期純損失)となりました。

<セグメント別の業績>

〔BPO〕

売上高は、コンタクトセンター事業において既存顧客との取引高の拡大と、検証サービスの増加により229.1億円(前年同期比1.4%増)となりました。

営業利益は、引き続きコスト構造の見直しを実施しておりますが、事業拡大のための営業費用や設備拡張に伴う費用の増加等により1.5億円(同16.6%減)となりました。

〔ITマネジメント〕

売上高は、データセンター事業において受注が上向いてきているものの、顧客の値下げ圧力や内製化によるシステム運用サービスの減少、機器販売の減少により228.7億円(前年同期比13.8%減)となりました。

営業利益は、主に減収に伴い12.4億円(同35.0%減)となりました。

〔システム開発〕

売上高は、証券会社向けASPサービスの減少及び、顧客の当初予算の見直しや規模縮小、新規投資案件の先送り等による開発案件の減少により588.0億円(前年同期比8.5%減)となりました。

営業利益は、稼働率の向上やコスト構造の見直しにより収益性は向上しましたが、減収の影響により44.2億円(同5.6%減)となりました。

[プリペイドカード]

売上高は、加盟店店舗数の拡大やギフトカードの発行増加によりカード発行量が増加。加えてエコポイント交換需要等もあり、カード発行関連売上、機器販売が増加し26.7億円(前年同期比21.6%増)となりました。

営業利益は、増収及び収益構造の改善により4.9億円(同165.6%増)となりました。

上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。なお、セグメント毎の前年同期比については、参考として記載しております。詳細については、11ページ「3.(5)セグメント情報等」をご参照ください。

[その他]

売上高は、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等での売上高であり、4.6億円(前年同期比97.2%減)となりました。なお、前年同期には撤退した証券事業や金融サービス事業等の売上高が含まれております。

営業利益は、2.3億円の営業損失となったものの、前年同期と比較して金融サービス事業の撤退等により、赤字幅が14.2億円改善しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

< 資産 1,759.9億円(前連結会計年度末比917.5億円(34.3%)減少) >

流動資産は、主に証券事業撤退に伴い証券業関連の流動資産減少等により934.9億円減少いたしました。

固定資産は、証券業関連の固定資産が減少、投資有価証券は国債購入等により増加。固定資産全体では17.4億円増加いたしました。

< 負債 1,690.4億円(前連結会計年度末比828.9億円(32.9%)減少) >

流動負債は、固定負債から新株予約権付社債の1年内償還予定分を振り替えたことによる増加や、プリペイドカード事業において、カード発行高の増加によるカード預り金が増加いたしました。証券業関連の負債が減少したことに加え、借入金返済により415.5億円減少いたしました。

固定負債は、新株予約権付社債の1年内償還予定分、及び長期借入金の1年内返済予定分を流動負債に振り替えたことや、借入金返済により406.6億円減少いたしました。

< 純資産 69.5億円(前連結会計年度末比88.5億円(56.0%)減少) >

純資産の減少は、四半期純損失により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

コスト構造の見直しや不採算事業からの撤退による営業利益の改善に加え、カード預り金の増加や支払利息の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは92.6億円となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資有価証券の取得による支出と、有価証券の売却による収入や短期貸付金の回収等により、投資活

動によるキャッシュ・フローは63.9億円となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

長期借入金の返済による支出等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△130.3億円となりました。

< 現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高 >

上述の各段階キャッシュ・フローにより、現金及び現金同等物の残高は446.0億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、当社グループの業績実績の傾向・特徴を分析・検討したうえで、本資料の発表日時点までにおいて入手した情報をもとに、市場動向の変動等について一定の条件に基づく推測を含めて算出したものであります。このため、内外の経済環境並びに当社グループの属する業界において、想定していない変化や状況が発生した場合には、実際の業績が記載の見通しの数値と異なる結果になる可能性があります。

当社グループは、平成22年10月1日付でグループ経営体制及び事業推進体制を純粋持株会社体制から事業持株会社体制へ移行いたしました。お客様に必要とされる最適なサービス提供をし続けるため、「BPO」、「ITマネジメント」、「システム開発」3つの事業の連携・融合を進めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間において、各セグメントにおける受注高は前年同期比で増加傾向にあります。しかし、従来の業績予想と比較すると、当期業績に貢献を予定している大型案件の受注遅れや規模の縮小、並びに既存顧客からの内製化・減額要請が想定以上に続いたことにより、通期の売上高、営業利益の予想数値が影響を受ける見込みです。

また、主力事業である情報サービス事業へ経営資源を集中させ、来期以降の黒字体質の強化を主眼に、第4四半期においてさらなる資産のスリム化を図り、これらに関する営業外費用及び特別損失の計上を見込んでおります。

あわせて、上記の影響を踏まえた繰延税金資産の計上額見直しを実施することとし、平成22年11月4日に発表いたしました業績予想を下記の通り修正いたします。

平成23年3月期通期連結業績予想値の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	160,000	10,000	7,800	△1,500	△11.93
今回修正予想 (B)	145,000	7,000	3,700	△7,500	△59.65
増減額 (B-A)	△15,000	△3,000	△4,100	△6,000	-
増減率	△9.4%	△30.0%	△52.6%	-	-
(参考) 前期実績	169,518	4,176	2,919	△59,180	△720.62

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当社は、平成22年10月1日付で当社の連結子会社であった㈱CSK-ITマネジメント及び㈱CSKシステムズを吸収合併したことにより、両社は特定子会社に該当しないこととなりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ25百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は250百万円増加しております。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,813	45,250
受取手形及び売掛金	19,212	23,300
短期貸付金	17,419	22,261
有価証券	8,935	8,485
営業投資有価証券	—	3,970
たな卸資産	4,075	2,180
未収還付法人税等	980	3,261
証券業における預託金	—	26,593
証券業におけるトレーディング商品	—	10,232
証券業における信用取引資産	—	24,551
その他	13,545	31,630
貸倒引当金	△10,483	△8,724
流動資産合計	99,498	192,993
固定資産		
有形固定資産	24,001	26,482
無形固定資産	3,608	5,427
投資その他の資産		
投資有価証券	40,616	31,065
その他	8,634	12,096
貸倒引当金	△362	△315
投資その他の資産合計	48,888	42,847
固定資産合計	76,498	74,756
資産合計	175,997	267,749

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,805	6,602
1年内償還予定の新株予約権付社債	21,792	—
短期借入金	8,813	10,933
未払法人税等	295	1,156
カード預り金	56,575	53,183
賞与引当金	2,055	3,783
役員賞与引当金	35	—
開発等損失引当金	113	57
証券業におけるトレーディング商品	—	1,008
証券業における信用取引負債	—	19,121
証券業における預り金及び受入保証金	—	35,994
その他	14,602	18,800
流動負債合計	109,087	150,641
固定負債		
新株予約権付社債	35,000	56,792
長期借入金	22,375	40,063
退職給付引当金	117	197
役員退職慰労引当金	18	22
その他	2,445	3,543
固定負債合計	59,956	100,618
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	—	681
特別法上の準備金合計	—	681
負債合計	169,044	251,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,225	96,225
資本剰余金	53,763	53,763
利益剰余金	△148,232	△139,494
自己株式	△10	△68
株主資本合計	1,746	10,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45	234
評価・換算差額等合計	△45	234
新株予約権	467	467
少数株主持分	4,784	4,680
純資産合計	6,952	15,807
負債純資産合計	175,997	267,749

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	123,370	101,393
売上原価	84,476	77,836
売上総利益	38,893	23,556
販売費及び一般管理費	37,906	19,965
営業利益	986	3,591
営業外収益		
受取利息	52	68
受取配当金	186	36
カード退蔵益	878	877
その他	612	679
営業外収益合計	1,729	1,661
営業外費用		
支払利息	373	728
貸倒引当金繰入額	—	2,156
退職給付費用	195	196
株式交付費	470	—
支払手数料	602	—
その他	452	617
営業外費用合計	2,094	3,699
経常利益	621	1,553
特別利益		
投資有価証券売却益	776	—
貸倒引当金戻入額	—	63
金融商品取引責任準備金戻入益	184	—
その他	577	18
特別利益合計	1,537	81
特別損失		
証券事業撤退損失	—	8,904
不動産証券化事業撤退損失	55,940	—
その他	3,544	1,846
特別損失合計	59,484	10,751
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,324	△9,115
法人税、住民税及び事業税	1,164	790
法人税等調整額	159	△1,276
法人税等合計	1,323	△485
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△8,629
少数株主利益	95	107
四半期純損失(△)	△58,743	△8,737

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,324	△9,115
減価償却費	4,186	3,411
減損損失	758	209
のれん償却額	128	103
引当金の増減額(△は減少)及び前払年金費用の増減額(△は増加)	△3,394	699
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△184	—
受取利息及び受取配当金	△1,023	△104
支払利息	2,593	734
不動産証券化事業撤退損失	46,733	—
証券事業撤退損失	—	8,904
売上債権の増減額(△は増加)	9,467	5,067
たな卸資産の増減額(△は増加)	△862	△1,931
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,329	△1,797
カード預り金の増減額(△は減少)	1,708	3,392
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	130	166
金融サービス運用資産の増減額(△は増加)	1,085	—
証券業における預託金の増減額(△は増加)	634	—
証券業におけるトレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△667	—
証券業における約定見返勘定(資産)の増減額(△は増加)	2,957	—
証券業における信用取引資産の増減額(△は増加)	△3,489	—
証券業における有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	△2,141	—
証券業におけるトレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	1,580	—
証券業における信用取引負債の増減額(△は減少)	3,686	—
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	1,091	—
その他	△1,066	433
小計	3,256	10,174
利息及び配当金の受取額	1,067	88
利息の支払額	△2,655	△722
法人税等の支払額	△210	△276
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,458	9,263

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△470	△6
有価証券の売却・取得による収入・支出(純額)	—	11,100
有形固定資産の取得による支出	△1,699	△753
無形固定資産の取得による支出	△1,397	△691
投資有価証券の取得による支出	△6,086	△15,754
投資有価証券の売却による収入	7,005	1,993
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	7,734
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	366	3,006
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△691	△457
その他	571	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,401	6,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマースナル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△41,853	—
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△13,937
社債の償還による支出	△20,000	—
株式の発行による収入	16,000	1,210
新株予約権の発行による収入	467	—
その他	△935	△308
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,679	△13,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	△211	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,525	2,618
現金及び現金同等物の期首残高	33,882	43,394
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,408	44,607

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

区分	情報サービス事業 (百万円)	プリペイドカード事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	106,896	2,088	13,530	855	123,370	—	123,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,561	111	9	0	2,681	(2,681)	—
計	109,457	2,199	13,539	855	126,051	(2,681)	123,370
営業費用	102,823	2,012	13,203	2,502	120,541	1,842	122,383
営業利益又は営業損失(△)	6,634	187	335	△1,647	5,510	△4,523	986

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

情報サービス事業

システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリ、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビル等の工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業

プリペイドカード事業

プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

証券事業

証券業、証券業付随業務等

その他の事業

投資事業組合・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,388百万円であり、当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。

3 会計処理の方法の変更

第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、情報サービス事業における売上高は1,166百万円増加し、営業利益は255百万円増加しております。

4 不動産証券化事業をはじめとする金融サービス事業からの撤退に伴い、当第3四半期連結累計期間より同事業をその他の事業として表示しております。これにより、当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は855百万円増加し、営業損失は1,647百万円増加しております。それに併せて事業区分の記載順番の見直しを行い、当第3四半期連結累計期間より「情報サービス事業」、「プリペイドカード事業」、「証券事業」、「その他の事業」の順番に変更いたしました。

5 当第3四半期連結累計期間において、CSKファイナンス(株)(現社名 ゲン・キャピタル(株))及び同社の連結子会社である(株)CVCビジネス、ゲン・アセット(株)、匿名組合43社並びに他4社の連結子会社を連結の範囲から除外したことにより、金融サービス事業における資産の金額が、前連結会計年度と比べ103,664百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各グループ会社の主要な事業内容ごとに区分した「BPO」、「ITマネジメント」、「システム開発」の3つの事業を基礎とし、さらにプリペイドカードの発行・精算事業を行う「プリペイドカード」を加えた4つの事業についてそれぞれの事業強化と連携を推進しながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、前述の4つの事業を報告セグメントとしております。それぞれの製品・サービスは以下のとおりであります。

- 「BPO」 : 業務コンサルティング、コンタクトセンター、バックオフィスBPO、業務プロセス分析・設計、業務別BPOサービス、データ分析・マネジメント、検証サービス
- 「ITマネジメント」: IT基盤構築、運用コンサルティング、インフラマネジメント、システム運用サービス、ネットワーク運用監視、データセンターサービス
- 「システム開発」 : コンサルティング、ソリューションサービス、システム・インテグレーション
- 「プリペイドカード」: プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	BPO	ITマ ネジ メント	シス テ ム 開 発	プリ ペ イ ド カ ー ド	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,752	19,928	57,691	2,553	100,926	467	101,393	—	101,393
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,166	2,949	1,118	120	6,354	—	6,354	△6,354	—
計	22,918	22,877	58,809	2,674	107,281	467	107,748	△6,354	101,393
セグメント利益 又は損失(△)	155	1,242	4,420	499	6,317	△230	6,087	△2,495	3,591

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△2,495百万円には、グループ運営収入869百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,634百万円が含まれております。全社費用は、主に当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。
- 3 連結子会社であったコスモ証券㈱の全株式を第1四半期連結会計期間に譲渡したことに伴い証券事業から撤退しております。
- 4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。